

【クローズアップ】「子育て基金」で男性の魅力かさ上げ＝権丈善一・慶応義塾大学教授

23/03/13 08:30 NG054

岸田文雄首相が「異次元の少子化対策」を掲げ、国会で論戦が繰り広げられている。最大の課題は具体的な財源確保策で、政府で有力視されている案の一つが、既存の社会保険である公的な年金、医療、介護の各制度から拠出する「子育て支援連帯基金」だ。発案した権丈善一慶応義塾大学教授（けんじょう・よしかず＝60）は、働く女性にとって結婚や子育てによる家事の負担増やキャリアの中断などで損失が増大していることが問題と指摘。「基金を通じて子育てを社会で支え、女性の損失を小さくする。これが結婚や子育て、ひいては男性の魅力のかさ上げになる」と論じる。

現在の社会保障制度では、公的な年金、医療、介護保険によって高齢期の費用を社会全体で支えている。「高齢期の費用を社会化したなら、子育て期も社会化しなければ、少子化は起きて当然」と指摘。かつて「子どもは家業の労働力や跡継ぎであり、老後の面倒を見てもらう存在だった」が、高齢期の社会保障の充実や産業の変化により、その意義は小さくなってきたという。

国の調査によると25～34歳の女性の就業率は、初めて50%を超えた1984年から上昇傾向で、2022年は81.4%となった。4年制大学の進学率も近年では50%を超えた。にもかかわらず、家事や育児の負担が女性に偏る社会の変化は遅かった。

例えば生涯所得2億円の女性の場合、「結婚して子どもができれば、仕事を続けることは難しい。続けたとしても私ばかり育休を取って、会社で不利になる」と考え、「それだけの（コストを払う）価値がこの男性にあるのだろうか」と悩んだ結果、非婚化や少子化に行き着くと見ている。

女性にとって結婚や子育ては「損する可能性が高い」ライフイベントになっている現状だが、「子育て費用を社会化することで変える。それは男性の魅力のかさ上げと同じ効果を持つ」。つまり、「昔は男性の魅力は高収入、高身長などと言われたが、今は子育てに協力することに変わったとも言える」と説明する。

基金の使い道は、家事支援や保育所の送迎などを含め「介護サービスと同様に充実させる」イメージを提示。基金は「社会保険を通じて、企業や年金受給者を含めた国民が広く公平に出し合う」仕組みであり、子育て支援の給付は必要な人が誰でも受けられるようにする。

この考え方に所得制限はなじまないといい、「追加の財源は増えるが、国が本気で、社会全体で子どもを育てるという理念を、若い世代に信頼してもらうための必要額と考えたらどうか」と提案。「安心して子どもを持てる社会だと若い世代が思えるようになれば、医療、介護、年金という社会保険制度の持続可能性も高まる。全ての国民にメリットがある」と話している。

（内政部・田所眞帆）（了）（2023年3月13日配信）



権丈善一・慶応義塾大学教授